


# ニューノーマルを先導する持続可能で「快疎」な群馬の実現

群馬県（2021年度選定）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	豊かな自然環境と東京から100km圏内の恵まれた立地条件にあり、人口は中位に位置づけられるが、2000年代をピークに減少傾向である。産業では高度な産業技術の集積により、「ものづくり立県」として発展してきたが、ニューノーマルへの転換により、DXへの対応が求められている。また、住環境としては、「開放×疎」な空間のニーズが高まり、魅力的な教育の提供や医療提供体制の強化、地域経済循環の形成により、地域の魅力を高めていく必要がある。	<b>2. 関連するゴール</b> 
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	県庁舎32階に設置した官民共創スペース「NETSUGEN」の活用や市町村と連携して行う官民共創コミュニティの育成により、群馬の土壌とデジタルを掛け合わせた新たな価値の創出や、脱炭素社会づくり、人材育成をはじめとした、経済・社会・環境の三側面の課題を官民が連携して解決し、持続可能で他にはない価値を持つ「快疎」な群馬を目指す。	
<b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b>  【経済】・ものづくり産業のDX推進 ・スタートアップ支援 ・ツーリズムイノベーション  【社会】・活力ある健康長寿社会の実現 ・教育イノベーションの推進と「始動人」の育成 ・「多文化共生・共創県ぐんま」の推進  【環境】・「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現 ・高性能建築物の推進・県産木材利用促進 ・「災害レジリエンスNo.1」の実現  【三側面をつなぐ統合的取組】 ・官民共創スペース「NETSUGEN」の運営 ・市町村と連携した「地域未来ビジョン」づくり	<b>6. 取組成果</b>  ・スタートアップ支援 2021年度からスタートアップ支援を開始し、NETSUGENを活用した定期的なピッチイベントを、これまで31回開催するなどして、「スタートアップ支援事業による支援起業家数」は168者（対前年比164%）と順調に推移している。 ・行政手続き電子化率 本県においては、DX推進体制を整備し、日本最先端クラスのデジタル県を目指してDXの取組を加速していった。結果として県裁量で電子化が可能な一定処理件数異常の電子化率は93.5%と当初値（8.3%）と比較すると大幅に進捗した。 ・「NETSUGEN」の運営 2023年度末に月額法人会員91社、月額個人会員85人、交流事業実施回数361回となった。	
<b>5. 取組推進の工夫</b>  ・県の最上位計画である「新・群馬県総合計画」や各政策分野における計画において、SDGsの理念を反映させている。 ・外部有識者からなる「新・群馬県総合計画に係る懇談会」における助言を踏まえて政策の軌道修正を図っていく。	<b>7. 今後の展開策</b>  ・2030年までの地方創生SDGsに関する取組等に位置づけている「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で目指す「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されことなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向け、2030年度までの県内SDGsの完了宣言に向けた取組を推進する。	
<b>8. 他地域への展開状況</b> （普及効果）	官民共創スペース「NETSUGEN」は、全国各地の同様なプラットフォームと互いに波及効果を及ぼしている。具体的には東京のプラットフォームと相互視察や連携事業を行い、相互に先進的な取組を吸収しあっており、また各地のプラットフォームへの視察訪問や意見交換、全国各地の自治体や議会などの公共セクターや、海外団体からの視察の受け入れも行っている。	

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

群馬県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

群馬県SDGs未来都市計画

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

群馬県SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

「新・群馬県総合計画」（以下、「新・総合計画」）のビジョン（2020年12月策定）で掲げる、2040年に群馬県が目指す姿「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されことなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向けて、2030年には、安全性・持続性が確立された持続可能な地域社会が構築されている。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	     	    

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県内総生産（名目） 【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 89,704 億円	91,410 億円	2025年度 95,000 億円	32.2%
2	1人あたり県民所得 【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 332.5 万円	318.7 万円	2025年度 360.0 万円	-50.2%
3	1人あたり賃金 【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 431.6 万円	435.9 万円	2025年度 480.0 万円	8.9%
4	1人あたり付加価値 【9.2】	2019年度 885.4 万円	890.8 万円	2023年度 918.0 万円	16.6%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
5	健康寿命（男性） 【3.3,3.4】	2016年度 72.07 年	73.41 年	2025年度 73.20 年	118.6%
	健康寿命（女性） 【3.3,3.4】	2016年度 75.20 年	75.80 年	2025年度 76.30 年	54.5%
6	課題の解決に向けて、自分で考え、 自分から取り組んでいたと思う児童 生徒の割合（小6） 【4.1,4.2,4.4,4.6,4.7,4.a,4.c】	2019年度 79.7 %	79.9 %	2025年度 95 %以上	1.3%
	課題の解決に向けて、自分で考え、 自分から取り組んでいたと思う児童 生徒の割合（中3） 【4.1,4.2,4.4,4.6,4.7,4.a,4.c】	2019年度 76.2 %	79.9 %	2025年度 95 %以上	19.7%
7	管理職に占める女性の割合 【5.5】	2017年度 16.1 %	10.7 %	2025年度 33 %	-32.0%
8	サウンディング調査実施件数（累 計） 【11.3】	—	10 件	2025年度 15 件	66.7%
9	行政手続電子化率 【16.6】	2020年度 8.3 %	93.5 %	2023年度 100 %	92.9%
10	地域ビジョンから生まれた共創の取 組件数（累計） 【17.17】	—	39 件	2025年度 45 件	86.7%
11	再生可能エネルギー導入量 【7.2】	2019年度 5,689,149 千kWh/年	6,503,977 千kWh/年	2030年度 7,700,000 千kWh/年	40.5%
12	一般廃棄物の再生利用率 【12.3,12.5,12.8,14.1】	2018年度 15.2 %	13.9 %	2025年度 27.0 %	-11.0%
	産業廃棄物の再生利用率 【12.3,12.5,12.8,14.1】	2017年度 51.6 %	51.6 %	2025年度 56.0 %	0.0%
13	水害リスクが軽減される人家戸数 【13.1】	2019年度 8,819 戸	16,301 戸	2025年度 32,818 戸	31.2%
14	「森林ビジネス」取組地域数（累 計） 【15.1】	2020年度 13 地域	13 地域	2025年度 25 地域	0.0%



## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ●指標2：「1人あたり県民所得」

・県内企業のデジタル化や次世代モビリティへの参入支援、海外ビジネス展開など、多様なイノベーションを喚起するための取組を実施したが、新型コロナウイルスの影響もあり、1人あたりの県民所得は後退となった。対応策として、2023年度はぐんま未来産業アドバイザーボードを基に次期産業振興基本計画の策定を実施した。引き続き、県内企業の競争力を高め、付加価値を生み出す取組を進め、企業所得や雇用者報酬の増加につなげていく。

## ●指標5：「健康寿命（男性）」

・健康寿命延伸対策を重点事業として実施し、策定時の現状値より2019年度の実績値は大きく増加し、目標値を達成した。今後、生涯を通じた健康づくりを引き続き実施するとともに、健康無（低）関心層も含めたすべての県民が自然に健康になれる環境づくりを進めていく。

## ●指標7：「管理職に占める女性の割合」

・各分野において、女性自らの参画意欲の向上を図るため意識啓発を行い、将来の女性リーダーの育成の取組等を積極的に行ったものの、KPIは当初値よりも後退する結果となった。今後も、女性管理職を育成するセミナーや、女性の活躍推進等に取り組む企業を認証することで、働きやすい職場環境づくりを進め、女性管理職比率の向上を図る。

## ●指標9：「行政手続電子化率」

・2022年度に、県の裁量で電子化が可能な行政手続のうち、一定の処理件数（年間処理件数が50件以上（2020年度ベース））がある手続について、所管課へオンライン化を依頼した。

## ●指標12：「一般廃棄物の再生利用率」

・県民への普及啓発として、HPや各種イベント等における3R宣言の普及、tsulunos動画配信などによる広報を実施した。また、容器包装リサイクル法及びプラスチック資源循環促進法について、市町村等へ技術的助言及びに情報提供を行い、分別回収の推進を図っているが、再生利用率の向上にはまだ結びついていない。引き続き、県民への普及啓発、市町村が実施する廃棄物の発生抑制、循環資源の回収を支援を強化していく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	ものづくり産業のDX推進	5G適用可能技術導入支援件数（累計）	—	2021年度 1件	2022年度 7件	12件	2025年度 31件	38.7%
2	ものづくり産業のDX推進	デジタルエンジニア育成関連事業修了者数（累計）	—	2021年度 22人	2022年度 109人	190人	2025年度 650人	29.2%
3	スタートアップ支援	スタートアップ支援事業による支援起業家数（累計）	—	2021年度 48者	2022年度 102者	168者	2025年度 150者	112.0%
4	ツーリズムイノベーション	観光消費額単価（宿泊客）	2019年度 25,745円	2021年度 22,765円	2022年度 26,657円	—	2023年度 28,000円	—
5	活力ある健康長寿社会の実現	健康ポイント制度参加者数	—	2021年度 2.7万人	2022年度 4.3万人	2023年度 5.7万人	2023年度 12万人	47.5%
6	教育イノベーションの推進と「始動人」の育成	ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合	2021年度 89.6%	2021年度 89.6%	2022年度 89.1%	90.5%	2025年度 2021年度より増加	101.0%
7	教育イノベーションの推進と「始動人」の育成	自分の理解度に応じて学習できると感じる生徒の割合	2021年度 84.9%	2021年度 84.9%	2022年度 83.3%	84.3%	2025年度 2021年度より増加	99.3%
8	教育イノベーションの推進と「始動人」の育成	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（小6）	2019年度 79.7%	2021年度 79.4%	2022年度 78.4%	79.9%	2025年度 95%以上	1.3%
	教育イノベーションの推進と「始動人」の育成	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（中3）	2019年度 76.2%	2021年度 81.3%	2022年度 80.6%	79.9%	2025年度 95%以上	19.7%
9	「多文化共生・共創県ぐんま」の推進	留学生の日本企業への就職状況（在留資格変更許可数・構成比率）	2018年 2.0%	2020年 1.4%	2021年度 1.9%	1.6%	2025年 3.0%	-40.0%
10	官民連携まちづくり～新たな公共空間等の民間活用～	サウンディング調査実施件数（累計）	—	2022年6月末 3件	2022年度 9件	10件	2025年度 15件	66.7%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
11	行政のDXの推進	行政手続電子化率	2020年度 8.3 %	2022年6月末 28.3 %	2022年度 84.1 %	93.5 %	2023年度 100 %	92.9%
12	「官民共創コミュニティ」の育成	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計）	—	2022年6月末 9 件	2022年度 19 件	39 件	2025年度 45 件	86.7%
13	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	再生可能エネルギー導入量	2019年度 5,689,149 千kWh/年	2020年度 5,950,050 千kWh/年	2021年度 6,343,393 千kWh/年	6,503,977 千kWh/年	2025年度 7,059,000 千kWh/年	59.5%
14	高性能建築物の推進・県産木材利用促進	ぐんまゼロ宣言住宅促進グループ協定数（累計）	—	2021年度 0 件	2022年度 8 件	8 件	2030年度 30 件	26.7%
15	高性能建築物の推進・県産木材利用促進	群馬県内の木造ZEBの建築	—	2021年度 0 棟	2022年度 1 棟	1 棟	2025年度 20 棟	5.0%
16	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	一般廃棄物の再生利用率	2018年度 15.2 %	2020年度 14.3 %	2021年度 14.5 %	13.9 %	2025年度 27.0 %	-11.0%
	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	産業廃棄物の再生利用率	2017年度 51.6 %	2017年度 51.6 %	2017年度 51.6 %	51.6 %	2025年度 56.0 %	0.0%
17	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	フードバンクの人口カバー率	2020年度 82.2 %	2021年度 92.7 %	2022年度 92.8 %	92.8 %	2025年度 95.0 %	82.8%



## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・SDGsに関連した県内事業者の先進的な取組を「SDGsぐんまビジネスプラクティス」として取りまとめ（令和2年度67社、令和3年度46社、令和4年度44社、令和5年度36社）、県ホームページやSDGsぐんまビジネスポータル等で発信し、SDGsをきっかけとした官民共創によるイノベーションの足掛かりとした。

・SDGsの言葉は知っているが、内容を詳しく知らないという方に向けて「SDGsカードゲーム」を実施（令和5年度2回）。

・県内中小企業を対象に、専門家による集合カウンセリングを通じて、SDGsの理解を深め、経営戦略における課題を顕在化し、経営に役立つSDGsに関連する目標設定や活動計画策定の手法を学ぶ「ぐんまSDGsコーチングプログラム」を実施（令和5年度5回（4日間のプログラム））

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「スタートアップ支援事業による支援起業家数（累計）」

・2021年度から実施しているスタートアップ支援については、NETSUGENを活用した定期的なピッチイベントを、これまで31回開催するなど、関係所属や関係機関と連携し、円滑に事業を進められている。2023年度までに目標値を達成したが、今後は、「マッチング」や「資金調達」など、スタートアップ支援における次の段階の課題に向け、官民共創型の全域ネットワーク「ぐんま起業家支援ネットワーク」を構築し、支援策の連携と支援機関同士の情報共有により、起業家を支援する。

●指標9：「留学生の日本企業への就職状況（在留資格変更許可数・構成比率）」

・外国人留学生等を対象とした就職ガイダンスや県内企業とのマッチング機会を提供する合同企業説明会等を実施し、外国人留学生等に対する県内企業への就職支援を行っているものの、前年度と比べ0.3ポイント下降している。目標値を達成できるよう、引き続き、多文化共生・共創社会の実現に向けて、外国人留学生を含む外国人材も活躍できる環境づくりをより推進していく。

●指標16：「一般廃棄物の再生利用率」

・県民への普及啓発として、HPや各種イベント等における3R宣言の普及、tsulunos動画配信などによる広報を実施した。また、容器包装リサイクル法及びプラスチック資源循環促進法について、市町村等へ技術的助言及び情報提供を行い、分別回収の推進を図っているが、再生利用率の向上にはまだ結びついていない。引き続き、県民への普及啓発、市町村が実施する廃棄物の発生抑制、循環資源の回収を支援を強化していく。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・県の構想を実現するためには、基礎自治体や県内企業を繋ぎ共創を促すリーダーシップが求められる。県職員の研修を行ったとあるが、その内容を成功も失敗も含めて他県にも共有されるとよい。増加したスタートアップを経済的にもマンパワーにおいても自律して回っていくまでフォローすることが重要。



## 群馬県 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	独自計画のKPIへの反映状況
1	県内総生産（名目）【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 89,704 億円	2023年 91,410 億円	2025年度 95,000 億円	32.2%	目標達成度が低いため、県独自計画では、引き続き県内企業の競争力を高め、付加価値を生み出す取組を進め、経済循環の形成を図っていく。
2	1人あたり県民所得【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 332.5 万円	2023年 318.7 万円	2025年度 360.0 万円	-50.2%	目標達成度が低いため、県独自計画では、引き続き県内企業の競争力を高め、付加価値を生み出す取組を進め、経済循環の形成を図っていく。
3	1人あたり賃金【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 431.6 万円	2023年 435.9 万円	2025年度 480.0 万円	8.9%	目標達成度が低いため、県独自計画では、高付加価値型企業の誘致やIT人材の育成のみならず、新たな産業の創出にも積極的に取り組み、本県の持続的な経済成長と賃金増加の実現を目指す。
4	1人あたり付加価値【9.2】	2019年度 885.4 万円	2023年 890.8 万円	2023年度 918.0 万円	16.6%	県独自計画においてKPIの設定なし
5	健康寿命（男性）【3.3,3.4】	2016年度 72.07 年	2023年 73.41 年	2025年度 73.20 年	118.6%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
	健康寿命（女性）【3.3,3.4】	2016年度 75.20 年	2023年 75.80 年	2025年度 76.30 年	54.5%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（小6）【4.1,4.2,4.4,4.6,4.7,4.a,4.c】	2019年度 79.7 %	2023年 79.9 %	2025年度 95.0 %以上	1.3%	目標達成度が低いため、県独自計画では、児童の学ぼうとする意思や原動力を生かした学びの全県展開を図っていく。
	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（中3）【4.1,4.2,4.4,4.6,4.7,4.a,4.c】	2019年度 76.2 %	2023年 79.9 %	2025年度 95.0 %以上	19.7%	目標達成度が低いため、県独自計画では、児童の学ぼうとする意思や原動力を生かした学びの全県展開を図っていく。
7	管理職に占める女性の割合【5.5】	2017年度 16.1 %	2023年 10.7 %	2025年度 33.0 %	-32.0%	目標達成度が低いため、県独自計画では、女性管理職を育成するセミナーや、女性の活躍推進等に取り組む企業を認証することで、働きやすい職場環境づくりを進め、女性管理職比率の向上を図る。
8	サウンディング調査実施件数（累計）【11.3】	—	2023年 10 件	2025年度 15 件	66.7%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
9	行政手続電子化率【16.6】	2020年度 8.3 %	2023年 93.5 %	2023年度 100.0 %	92.9%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
10	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計）【17.17】	—	2023年 39 件	2025年度 45 件	86.7%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
11	再生可能エネルギー導入量【7.2】	2019年度 5,689,149 千kWh/年	2023年 6503977 千kWh/年	2030年度 7,700,000 千kWh/年	40.5%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
12	一般廃棄物の再生利用率【12.3,12.5,12.8,14.1】	2018年度 15.2 %	2023年 13.9 %	2025年度 27.0 %	-11.0%	目標達成度が低いため、県独自計画では、県民への普及啓発、市町村が実施する廃棄物の発生抑制、循環資源の回収を支援を強化していく。
	産業廃棄物の再生利用率【12.3,12.5,12.8,14.1】	2017年度 51.6 %	2023年 51.6 %	2025年度 56.0 %	0.0%	目標達成度が低いため、県独自計画では、施設の設定とともに排出事業者と再生事業者等のマッチングによる廃棄物の有効利用を促進し、再生利用率の向上に取り組む。
13	水害リスクが軽減される人家戸数【13.1】	2019年度 8,819 戸	2023年 16,301 戸	2025年度 32,818 戸	31.2%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
14	「森林ビジネス」取組地域数（累計）【15.1】	2020年度 13.0 地域	2023年 13.0 地域	2025年度 25.0 地域	0.0%	目標達成度が低いため、県独自計画では、引き続き群馬県公式動画サイトで森林ビジネス紹介動画等を公表する。

## 群馬県 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	独自計画のKPIへの反映状況
1	ものづくり産業のDX推進	5G適用可能技術導入支援件数（累計）	—	12 件	2025年度 31 件	38.7%	県独自計画においてKPIの設定なし
2	ものづくり産業のDX推進	デジタルエンジニア育成関連事業修了者数（累計）	—	190 人	2025年度 650 人	29.2%	県独自計画においてKPIの設定なし
3	スタートアップ支援	スタートアップ支援事業による支援起業家数（累計）	—	168 者	2025年度 150 者	112.0%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
4	ツーリズムイノベーション	観光消費額単価（宿泊客）	2019年度 25,745 円	— 円	2023年度 28,000 円	—	県独自計画においてKPIの設定なし
5	活力ある健康長寿社会の実現	健康ポイント制度参加者数	—	5.7 万人	2023年度 12.0 万人	47.5%	県独自計画においてKPIの設定なし
6	教育イノベーションの推進と「始動人」の育成	ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合	2021年度 89.6 %	90.5 %	2025年度 2021年度より増加	101.0%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
7	教育イノベーションの推進と「始動人」の育成	自分の理解度に応じて学習できると感じる生徒の割合	2021年度 84.9 %	84.3 %	2025年度 2021年度より増加	99.3%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
8	教育イノベーションの推進と「始動人」の育成	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（小6）	2019年度 79.7 %	79.9 %	2025年度 95.0 %以上	1.3%	目標達成度が低いため、県独自計画では、児童の学ぼうとする意思や原動力を生かした学びの全県展開を図っていく。
	教育イノベーションの推進と「始動人」の育成	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（中3）	2019年度 76.2 %	79.9 %	2025年度 95.0 %以上	19.7%	目標達成度が低いため、県独自計画では、児童の学ぼうとする意思や原動力を生かした学びの全県展開を図っていく。
9	「多文化共生・共創県ぐんま」の推進	留学生の日本企業への就職状況（在留資格変更許可数・構成比率）	2018年 2 %	2 %	2025年 3 %	-40.0%	目標達成度が低いため、県独自計画では、多文化共生・共創社会の実現に向けて、外国人留学生を含む外国人材も活躍できる環境づくりをより推進していく。
10	官民連携まちづくり～新たな公共空間等の民間活用～	サウンディング調査実施件数（累計）	—	10 件	2025年度 15 件	66.7%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。



## 群馬県 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	独自計画のKPIへの反映状況
11	行政のDXの推進	行政手続電子化率	2020年度 8.3 %	93.5 %	2023年度 100.0 %	92.9%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
12	「官民共創コミュニティ」の育成	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計）	—	39 件	2025年度 45 件	86.7%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
13	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	再生可能エネルギー導入量	2019年度 5,689,149 千kWh/年	6,503,977 千kWh/年	2025年度 7,059,000 千kWh/年	59.5%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。
14	高性能建築物の推進・県産木材利用促進	ぐんまゼロ宣言住宅促進グループ協定数（累計）	—	8 件	2030年度 30 件	26.7%	県独自計画においてKPIの設定なし
15	高性能建築物の推進・県産木材利用促進	群馬県内の木造ZEBの建築	—	1 棟	2025年度 20 棟	5.0%	県独自計画においてKPIの設定なし
16	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	一般廃棄物の再生利用率	2018年度 15.2 %	13.9 %	2025年度 27.0 %	-11.0%	目標達成度が低いため、県独自計画では、県民への普及啓発、市町村が実施する廃棄物の発生抑制、循環資源の回収を支援を強化していく。
	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	産業廃棄物の再生利用率	2017年度 51.6 %	51.6 %	2025年度 56.0 %	0.0%	目標達成度が低いため、県独自計画では、施設の設置とともに排出事業者と再生事業者等のマッチングによる廃棄物の有効利用を促進し、再生利用率の向上に取り組む。
17	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	フードバンクの人口カバー率	2020年度 82.2 %	92.8 %	2025年度 95.0 %	82.8%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き県独自計画で進捗を確認していく。



## 群馬県 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (3) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

## ●特筆すべき事業内容、成果及び課題

## (1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

## ●指標2：「1人あたり県民所得」

・県内企業のデジタル化や次世代モビリティへの参入支援、海外ビジネス展開など、多様なイノベーションを喚起するための取組を実施したが、新型コロナウイルスの影響もあり、1人あたりの県民所得は後退となった。対応策として、2023年度はぐんま未来産業アドバイザーボードを基に次期産業振興基本計画の策定を実施した。引き続き、県内企業の競争力を高め、付加価値を生み出す取組を進め、企業所得や雇用者報酬の増加につなげていく。

## ●指標5：「健康寿命（男性）」

・健康寿命延伸対策を重点事業として実施し、策定時の現状値より2019年度の実績値は大きく増加し、目標値を達成した。今後、生涯を通じた健康づくりを引き続き実施するとともに、健康無（低）関心層も含めたすべての県民が自然に健康になれる環境づくりを進めていく。

## ●指標7：「管理職に占める女性の割合」

・各分野において、女性自らの参画意欲の向上を図るため意識啓発を行い、将来の女性リーダーの育成の取組等を積極的に行ったものの、KPIは当初値よりも後退する結果となった。今後も、女性管理職を育成するセミナーや、女性の活躍推進等に取組む企業を認証することで、働きやすい職場環境づくりを進め、女性管理職比率の向上を図る。

## ●指標9：「行政手続電子化率」

・2022年度に、県の裁量で電子化が可能な行政手続のうち、一定の処理件数（年間処理件数が50件以上（2020年度ベース））がある手続について、所管課へオンライン化を依頼した。

## ●指標12：「一般廃棄物の再生利用率」

・県民への普及啓発として、HPや各種イベント等における3R宣言の普及、tsulunos動画配信などによる広報を実施した。また、容器包装リサイクル法及びプラスチック資源循環促進法について、市町村等へ技術的助言及び情報提供を行い、分別回収の推進を図っているが、再生利用率の向上にはまだ結びついていない。引き続き、県民への普及啓発、市町村が実施する廃棄物の発生抑制、循環資源の回収を支援を強化していく。

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

## ●指標3：「スタートアップ支援事業による支援起業家数（累計）」

・2021年度から実施しているスタートアップ支援については、NETSUGENを活用した定期的なピッチイベントを、これまで31回開催するなど、関係所属や関係機関と連携し、円滑に事業を進められている。2023年度までに目標値を達成したが、今後は、「マッチング」や「資金調達」など、スタートアップ支援における次の段階の課題に向け、官民共創型の全域ネットワーク「ぐんま起業家支援ネットワーク」を構築し、支援策の連携と支援機関同士の情報共有により、起業家を支援する。

## ●指標9：「留学生の日本企業への就職状況（在留資格変更許可数・構成比率）」

・外国人留学生等を対象とした就職ガイダンスや県内企業とのマッチング機会を提供する合同企業説明会等を実施し、外国人留学生等に対する県内企業への就職支援を行っているものの、前年度と比べ0.3ポイント下降している。目標値を達成できるよう、引き続き、多文化共生・共創社会の実現に向けて、外国人留学生を含む外国人材も活躍できる環境づくりをより推進していく。

## ●指標16：「一般廃棄物の再生利用率」

・県民への普及啓発として、HPや各種イベント等における3R宣言の普及、tsulunos動画配信などによる広報を実施した。また、容器包装リサイクル法及びプラスチック資源循環促進法について、市町村等へ技術的助言及び情報提供を行い、分別回収の推進を図っているが、再生利用率の向上にはまだ結びついていない。引き続き、県民への普及啓発、市町村が実施する廃棄物の発生抑制、循環資源の回収を支援を強化していく。

## ●今後の展望

・2030年までの地方創生SDGsに関する取組等に位置づけている「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で目指す「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向け、2030年度までの県内SDGsの完了宣言に向けた取組を推進する。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

—